

衆議院総務委員会ニュース

平成23.3.22 第177回国会第5号

3月22日(火) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第5号)
- ・片山総務大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・稲見哲男君外3名(民主、自民、公明、社民)提出の修正案について、提出者稲見哲男君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・原案及び修正案に対し、塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
 - ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
 - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

西 博 義君(公明)

- ・平成23年東北地方太平洋沖地震(以下「東北地方太平洋沖地震」という。)への対応として、震災復興基金を創設するために必要な地方財政措置を講ずるとともに、地方公共団体から申請があった場合に、震災復興のための宝くじの発行を許可すべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・災害復旧事業における地方公共団体の自由度を拡大するため、市町村への国庫補助金の一括交付金を前倒して行う考えはないか、また、平成23年度分の地域戦略交付金の配分方法を見直す考えはないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・交付税特別会計借入金の利払費の総額の見通しを、総務省に伺いたい。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・東北地方太平洋沖地震による他県からの避難者受入れに要する費用負担に対する財政措置について、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の災害については国が責任を持って更なる事態の悪化を想定した避難計画を策定すべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・大地震の被災地における通信手段の確保についてのこれまでの取組状況及び今後の対応について、大臣の見解を伺いたい。

重 野 安 正君(社民)

- ・東北地方太平洋沖地震被災地の復興・復旧に向けて総務省としてどのような取組を行おうとしているのか、また、現段階における特別立法に向けての総務省の検討状況はどのようになっているのか、総務省に伺いたい。
- ・今回、交付税特別会計借入金の償還計画の見直しを行うこととしているが、東北地方太平洋沖地震により相当規模の財政支出が必要であることを考えれば、その実施は困難ではないかと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

柿 澤 未 途君(みんな)

- ・地方公共団体間の財源の垂直的調整の色彩の濃い地方交付税を段階的に廃止し、税源移譲を推進すべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。

2 平成23年東北地方太平洋沖地震への対応及び地方税財政基盤の早期確立に関する件

- ・黄川田徹君外4名（民主、自民、公明、社民、みんな）から提出された平成23年東北地方太平洋沖地震への対応及び地方税財政基盤の早期確立に関する件の決議案について、提出者坂本哲志君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 共産）
- ・片山総務大臣から発言がありました。